福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	国際交流事業						事業コード	020110130116		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313	
事業担当	所属	020300 市民生活部まちづくり推進課				所属長	片岡 まり子			
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	10地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算附属資料	77 頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	—									
事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 国府補助事業	☑ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☐ その他 （ ）					
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・近年、福知山市における外国人数は増加しており、今後も増加していくと考えられる。 ・社会が変化していく中で、互いの文化的ちがいを認め、尊重し合いながら暮らすことができるまちづくりを進めることが必要である。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・事業所や市役所窓口において、外国籍市民に対する対応や手続きが十分でない。 ・多文化共生に関する意識が市民に十分に醸成されていない。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 外国籍市民と日本国籍市民が相互理解を深めながら、お互いに快適に暮らすことができる「誰にでも優しい国際化」、市民が自ら地球的視野に立って考え、行動することができる「市民参加の国際化」を図り、誰もが幸せを感じることができる多文化共生社会の実現をめざす。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・提案型公共サービス民営化制度による国際交流イベント8事業（講座、セミナー、交流会）の実施 ・日本語支援ボランティア養成講座 ・国際交流活動ボランティア制度の運営

対象者	市民	対象者数	73,400	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施	☑ 業務委託	☐ 指定管理	☐ 補助金交付	☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	（非特）京都丹波・丹後ネットワーク				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	74	日本語支援ボランティア養成講座講師謝礼			
旅費	37	日本語支援ボランティア養成講座講師旅費、職員旅費			
委託料	1,705	提案型公共サービス民営化制度			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,941	1,858	335	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	1,941	1,858	335	
予算財源内訳	① 一般財源	0	1,793	240	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	95	65	95	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,846	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,941	1,858		
	③ 執行額	1,880	1,816		
	④ 執行率	96.9%	97.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.35 / 0.00	0.45 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	2,800	3,600		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,680	5,416		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	京都府地域日本語教育推進事業費補助金	総務費府補助金	41	21	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	38	160	169	195		
	国際交流イベント及び各研修会への参加者数	目標値		200	200	200	200	200	
		達成度	%	19%	80%	85%	98%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	10	12	10		
	国際交流イベント及び各研修会の実施回数	当初見込		3	10	10	10	10	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・報道機関へのプレスリリースをはじめ、市広報誌や市公式LINEなどの多様な広報媒体を効果的に活用し、幅広い市民に向けてイベントの認知度向上と参加促進を図る。 ・市内の日本語教室、外国人受入事業所（市内企業）、NPO団体、国際交流ボランティア登録者等の関係ネットワークと緊密に連携し、外国人住民や国際交流に関心の高い層へ向けた直接的な周知および参加勧奨を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・本市の外国人住民数は直近5年間で約600人増加して1,600人を超え、人口に占める割合も上昇している。併せて国籍や在留資格も多様化しており、地域における多文化共生推進の重要性が高まっている。 ・このような中、令和5年度より提案型公共サービス民営化制度を活用してNPO団体へ国際交流イベントの企画・運営を委託し、事業内容や開催回数の拡充を図った。その結果、イベントや各種研修会の参加者数は3年連続で増加傾向にあるなど、一定の成果を上げている。 ・一方で、イベントへの参加が単発に留まるケースが多く、市民の多文化共生に関する意識の十分な醸成や、継続的な活動への参画につながっていない点が課題である。 ・今後は、市民が多文化共生の重要性を深く理解し、継続的に事業へ参画できる仕組みづくりが求められる。併せて、外国人住民を単なる「参加者」としてではなく、主体的に「参画」できるイベント運営へと転換を図るなど、真の多文化共生社会の実現に向けた事業展開が必要である。
現状の課題に対する改善策	・多文化共生の意識醸成を図るため、外国人住民を単なるイベントの参加者としてではなく、企画・運営段階から協働する「外国人住民とともにつくる」研修や交流会を実施していく。 ・言葉の壁に起因する外国人住民の生活上の課題を解消するため、日本語学習をサポートするボランティアの育成を図るとともに、市民に対する「やさしい日本語」の普及啓発を推進する。 ・イベントへの単発的な参加を継続的な活動へつなげるため、各事業の実施時に日本語教室やボランティア制度の積極的な周知・案内を行い、多文化共生事業に関わる市民の裾野を拡大する。 ・外国人住民が抱える多様な困りごとに対して重層的なサポートを行うため、市単独の取組に留まらず、京都府や関係機関など他団体の支援制度等を積極的に活用する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	オレンジのまちづくり推進事業							事業コード	030101440121		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313		
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課					所属長	高山 明子			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	01社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	99	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第4次福知山市地域福祉計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	社会福祉法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 近年急速な人口減少や少子高齢化、過疎化が進行する中、地域社会や家庭を取り巻く環境は大きく変化している。このような中、住み慣れた地域で、共に「幸せを生きる」ためには制度や分野を超えた取組を進めていく必要があり、行政だけでなく住民一人一人が福祉について考え共生していける地域づくりを進めていくため、オレンジ色をテーマとした福祉のまちづくりを進めている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 令和元年度からオレンジのまちづくりの取組みを行ってきたが、図書館での啓発展示や、啓発映画の上映に留まっており今後においては、住民・企業・ボランティア、当事者、行政などの協働によるオレンジのまちづくりを進めていく必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 地域の誰もが認知症や障害のある人、子育て家庭等の状況に寄り添い、お互いに支え、支えられる優しいまち、地域共生社会の実現を目指した取り組みを進める。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・関連事業に「オレンジのまちづくり」の冠を掲げ、分野を横断した見守り、支え合いの取組や啓発を進める。 ・当事者・家族の会の声を反映した事業展開を図り、生の声を市民に届け、当事者団体や家族の会と連携して啓発を行う。 ・医療・介護・福祉の専門職、多くの市民や企業・団体との繋がり、多様な主体が参画しながら取組を進めるイベントを開催する。

対象者	全市民	対象者数	73,447	単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 共催 ）					
委託先・実施主体等	福知山市社会福祉協議会、京都府中丹西保健所、福知山医師会					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	42	謝礼			
需用費	64	消耗品費・印刷製本費			

Ⅲ 予算執行状況

区　分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		395	385	2,424	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）			395	385	2,424	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	0	
	② 国支出金		0	0	738	
	③ 府支出金		0	0	369	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		395	385	1,317	
決算情報	① 流充用額		△ 37	△ 245		
	② 配当予算		358	140		
	③ 執行額		350	106		
	④ 執行率		97.8%	75.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.46 / 0.00	0.59 / 0.00	/	/
	② 概算人件費		3,680	4,720		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			4,030	4,826		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	オレンジのまちづくり推進事業基金繰入（地域福祉基金）	基金繰入金	105	35	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	－	27.7	36.5	48.2		
	イベント後アンケート（オレンジ運動を「参加したい」「広めたい」と回答された割合　令和7年度はアンケート回答者のうちオレンジの実(行動決意）を作られた数）	目標値		－	50	50	50	50	
		達成度	%	―	55%	73%	96%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	－	178	68	534		
	オレンジフォーラム（推進イベント）参加者数	当初見込		－	300	300	300	300	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	オレンジのまちづくり推進イベントを市民向けに、児童福祉・高齢者福祉・障害者福祉のテーマで行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・令和7年度は、オレンジのまちづくりのロゴを作成し、福祉の各イベントに冠として掲げ第6弾の連続イベントと位置付けることで、関連事業に統一感を設定した。 ・本事業は第1弾として社協・中丹西保健所・福知山医師会の共催、家族の会・公立大・認知症カフェ・その他関係団体等の協力を得て、広く活動を紹介するイベントを開催した。これにより、多くの外部団体などの協力をいただき、様々な活動を民間団体で行っていることや、市でも多くの活動を行っていることをPRできたが、団体の関係者や団体の活動を知っている参加者たちの参加にとどまったのではという意見もあり、市が主催する場合の集客力に限界を感じている。
現状の課題に対する改善策	・住民組織・ボランティア・地域団体等のネットワークを活用できるよう事業の一部を業務委託し、住民参加型の事業実施と担い手づくりを一体的に進め、誰もがお互いに支え、支えられる地域共生社会をめざす。 ・引き続き「認知症サポーター養成講座」「あいサポーター養成講座」「児童虐待防止の啓発」等の充実をめざして取り組むことで、委託先の団体と両輪でオレンジのまちづくりを進める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	福祉医療費（障害）給付事業							事業コード	030101420311		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施策名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313		
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課				所属長	長沢 恭子				
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	01社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	96	頁
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画		R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市福祉医療給付事業実施要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	重度心身健康管理事業（保険年金課）、福祉医療給付事業（老）（保険年金課）、福祉医療費（ひとり親）給付事業（こども福祉課）、京都子育て支援医療費支給事業（こども福祉課）、ふくふく医療費支給事業（こども福祉課）										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・障害のある人は傷病による二次障害が生じやすいなど、医療の持つ重要度が高い。 ・障害のある人は働く場や機会が限定されることから所得が低くなりやすく、医療費負担が家計に与える影響が大きい。 ・中軽度障害のある人の重症化を防ぐことは本人の生活の質の維持に資するだけでなく医療費等の公費負担の抑制という観点からも重要と言える。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 障害のある人が必要な医療を安心して受けられるためには、医療を受ける機会の確保と医療に係る経済的負担軽減が必要である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・重度心身障害児者及び中軽度心身障害児者が必要な医療を受けることができるよう医療費負担の軽減を図り、保健の向上及び福祉の増進に寄与する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・対象者に福祉医療費（障害）受給者証を発行し、京都府内の医療機関等であれば証の提示により窓口負担が無料（現物給付）とし、その他の場合は福祉医療費の申請により窓口負担を償還払い（現金給付）する。 【対象者】後期高齢者医療の被保険者以外で下記の障害者手帳の所持者（所得要件あり） ・身体障害者手帳1・2・3・4級 ・療育手帳A・B ・精神障害者保健福祉手帳1・2級の一部、2・3級 ※下線は市制度 ※複数の手帳を所持している場合府制度の対象となる場合がある（所得要件）・府制度の場合 障害児福祉手当・特別障害者手当の所得制限額を適用・市制度の場合 上記に加え、福祉医療の受給者本人が市町村民税非課税である

対象者	福祉医療費（障害）受給者証所持者	対象者数	1,747	単位あたりコスト	124.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 審査・支払事務の委託 ）				
委託先・実施主体等	京都府国民健康保険団体連合会				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	102	福祉医療（障害）受給者証台紙印刷製本費			
役務費	2,900	事務取扱手数料			
使用料及び賃借料	62	連続帳票裁断機賃借料			
扶助費	211,078	福祉医療費			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	189,606	198,712	204,769	0
	② 補正予算	0	13,296	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		189,606	212,008	204,769	
予算財源内訳	① 一般財源	136,892	155,436	149,044	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	52,714	56,572	55,725	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	8,401	2,135		
	② 配当予算	198,007	214,143		
	③ 執行額	198,007	214,142		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.42 / 0.01	0.27 / 0.15	/	/
	② 概算人件費	3,388	2,580		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		201,395	216,722		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	福祉医療助成事業（障）	民生費府補助金	59,153	22	
	障害者福祉サービス等利用支援事業費	民生費府補助金	412	22	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	必要とする医療の給付を適切に受けることができる【定性的評価】	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	1,708	1,608	1,680	1,747		
	障害の程度による制度該当者に対する福祉医療（障害）受給者数	当初見込		1,800	1,708	1,608	1,680	1,747	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	障害の程度による制度該当者に対し、手帳取得時に適切に制度案内を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・マイナ保険証の運用が始まった現在でも福祉医療費受給者証を紙で携帯する必要があることや京都府外の受診では一旦自己負担額が発生するなど、受給者にとって不便が生じている一方で、事業担当者にとっても償還払い（現金給付）に係る事務負担が大きく、医療DXの推進を急ぐ必要がある。 ・オンライン資格確認（PMH）の導入へ向けてシステム改修を実施し、令和8年5月から稼働。
現状の課題に対する改善策	・地方単独医療費等助成事業の現物給付化などの医療DXを推進し、償還払い（現金給付）に係る事務時間を短縮する。 ・現物給付の審査・分析を行い、適切な福祉医療費の給付や事業目的にかなった制度のあり方について検討が必要。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	特別障害者手当等事業						事業コード	030101420312		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313	
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課				所属長	長沢 恭子			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	01社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	96 頁
計画期間	開始年度	昭和39年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 国府負担金事業 ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 国の制度に基づき、在宅で著しく重度の障害を有する特別障害者等に対して、その障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給している。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 国制度 ＊在宅で著しく重度の障害を有する特別障害者等は、その障害のため必要となる精神的、物質的な負担が大きいため、支援が必要。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 在宅の著しく重度の障害を有する特別障害者等に対して、その障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、重度の障害のある人の福祉の向上を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・対象者に対し、原則として毎年2月、5月、8月、11月にそれぞれの前月分までを国が示す金額を支給 ・対象者：精神又は身体に著しく重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の者

対象者	特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過的福祉手当受給者	対象者数	158	単位あたりコスト	250.9
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 国府負担金事業 ）				
委託先・実施主体等	—				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
扶助費	37,569	特別障害者(児)福祉手当			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6(評価前年度)	R7(評価年度)	R8(本年度)	R9(要求年度)
予算情報	① 当初予算	31,164	35,706	37,539	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)		31,164	35,706	37,539	
予算財源内訳	① 一般財源	7,791	8,927	9,385	
	② 国支出金	23,373	26,779	28,154	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	3,367	1,863		
	② 配当予算	34,531	37,569		
	③ 執行額	34,287	37,569		
	④ 執行率	99.3%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.07 / 0.01	0.26 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	588	2,080		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		34,875	39,649		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	特別障害者手当給付	民生費国庫負担金	27,588	13	
	特別障害者手当等返戻金	雑入	14	43	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	支援の必要な対象者が制度を利用することができる。 【定性的評価】	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	135	140	149	158		
	給付者数（実人数）	当初見込		127	135	140	149	158	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	対象となる人が申請できるよう、制度の周知を広報ふくちやまに掲載、手帳取得時の案内へ記載する。 適正な審査と支給を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・重度の障害を有する特別障害者等に対する直接的な経済支援として有効である。 ・手帳発行時やホームページで周知はしているが、今後も対象となる方が申請できるよう継続して制度の周知を行う必要がある。
現状の課題に対する改善策	・広報ふくちやまや市ホームページだけでなく、関係機関に対して制度の周知を図る。 ・国の制度で対象者や給付額が定められており、市が介入する余地はないため、今後も国の制度に基づき適正な事務を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	障害者自立支援医療特別対策事業						事業コード	030102420304		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313	
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課				所属長	長沢 恭子			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	02社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算附属資料	105 頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市障害者自立支援医療特別対策費支給事業実施要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	障害者自立支援医療事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・国制度の更生医療や府制度の福祉医療の対象とならない身体障害のある人で、継続的に医療を受ける必要がある人に対する京都府独自の制度。 ・更生医療や福祉医療の対象とならないため自己負担が必要であり、高額になる場合もある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・国や府制度の福祉医療制度の対象者ではなく、高額な医療費がかかるため経済的負担を軽減する支援が必要。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・障害を伴う身体機能の低下を補うための医療を継続的に受けている身体障害のある人で、国制度の更生医療の対象とならない内部障害のある人に対し、医療費負担を軽減することで、障害のある人の健康の保持と福祉の増進を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・呼吸器、ぼうこう又は直腸の機能障害で身体障害者手帳3級を所持する人が、保険による医療を受けた場合、その保険診療の自己負担分の一部を助成する。 ・国制度の更生医療の対象を一部拡大し、原則、現物給付で医療費の給付を行う。 【対象者と対象医療】・呼吸器の機能障害で身体障害者手帳3級所持者 → 在宅酸素療法 ・ぼうこう又は直腸の機能障害で身体障害者手帳3級所持者 → ぼうこう又は直腸の機能障害となった原因疾患及びストマ（人工肛門、人工ぼうこう）周辺の感染防止等の治療 【自己負担】・原則1割負担。ただし、対象者の所得の状況等を勘案して定めた自己負担上限額を限度とする。

対象者	受給者証所持者	対象者数	10	単位あたりコスト	145.9
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 審査・支払事務の委託 ）				
委託先・実施主体等	社会保険診療報酬支払基金又は京都府国民健康保険団体連合会				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
役務費	3	事務取扱手数料			
扶助費	700	自立支援医療（更生医療）給付事業費			

Ⅲ 予算執行状況

区 分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		851	610	472	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）			851	610	472	
予算財源内訳	① 一般財源		430	307	238	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		421	303	234	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流充用額		△ 2	94		
	② 配当予算		849	704		
	③ 執行額		340	703		
	④ 執行率		40.0%	99.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.02 / 0.07	0.07 / 0.07	/	/
	② 概算人件費		356	756		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			696	1,459		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	障害者自立支援医療特別対策事業	民生費府補助金	349	22	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	支援の必要な対象者が制度を利用することができる。 【定性的評価】	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	11	9	8	10		
	受給者証の交付人数（実人数）	当初見込		11	11	9	8	10	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	新たに手帳を取得した人で制度に該当する人や既に受給者証を交付されている人に対し、適切に受給者証の新規交付・更新を行う。 手帳発行時やホームページなどで制度の周知を図る。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・国の更生医療や府制度の福祉医療（障害）の対象とならない人の医療費の負担軽減となっている。 ・本事業と他の医療費助成制度が受けられる人に対して、本事業を優先的に利用するよう適切な案内が必要。
現状の課題に対する改善策	・医療DXの推進により、複数公費の計算順序・計算方法の標準化が図れる（PMHの導入、地単公費の現物給付化）

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	地域自立支援推進事業					事業コード	030102420306			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施策名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進				施策コード	313			
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課			所属長	長沢 恭子				
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	02社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算附属資料	105・106 頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画	R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	障害者総合支援法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	―									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市障害者計画、第7期福知山障害福祉計画及び第3期福知山市障害児福祉計画に基づき、障害者福祉の推進に取り組んでいる。 現在の計画は令和5年度に策定されており、令和8年度次期計画を策定予定。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 障害のある人が自立し地域生活や社会生活などが営めるよう、関係機関が目的や情報の共有を行い、計画の進捗管理や評価を行うことが重要である。 次期計画の策定に向けて現状把握や分析を始める必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域における障害のある人への支援体制に関する情報を共有し、関係機関の連携の緊密化を図るとともに、障害福祉サービス、相談支援、地域生活支援事業、障害児通所支援、障害児相談支援の提供体制を確保するための福知山市障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画策定に関する協議や計画の進捗状況把握と評価を行う。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 福知山市自立支援協議会、部会の開催 ・福知山市障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の状況把握及び評価 ・地域課題解決のための協議

対象者	市民	対象者数	73,447	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社サンワコン京都支店				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
報酬	367	自立支援協議会及び障害者計画策定委員会委員報酬			
報償費	55	講演会講師謝礼、要約筆記活動費			
需用費	30	消耗品			
役務費	341	郵送料			
委託料	3,608	計画策定に係る市民意識調査等実施業務委託			
使用料及び賃借料	4	会場使用料			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6(評価前年度)	R7(評価年度)	R8(本年度)	R9(要求年度)
予算情報	① 当初予算	456	4,770	559	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)	456	4,770	559	
予算財源内訳	① 一般財源	456	1,270	559	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	3,500	0	
決算情報	① 流充用額	△ 10	△ 14		
	② 配当予算	446	4,756		
	③ 執行額	202	4,405		
	④ 執行率	45.3%	92.6%		
人工概算	① 従事職員数 (正職員 /会計年度任用職員)	0.40 / 0.00	0.76 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	3,200	6,080		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,402	10,485		

主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	地域自立支援推進事業基金繰入(地域福祉基金)	基金繰入金	3,608	35	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	1	1	1	1		
	自立支援協議会全体会開催回数	目標値		1	1	1	1	1	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	8	6	17	19		
	自立支援協議会部会開催回数	当初見込		18	18	18	18	18	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	5つの部会でそれぞれに情報共有、課題解決のための協議、研修などを行なう。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・全体会や各部会の活動の中で、地域課題の把握や情報の共有などが行えた。 ・個別事例を通じ良質なサービスの提供が出来るよう、セミナーの実施などにより支援者のスキルの向上の取組が行えた。 ・障害福祉サービスの需要が年々増加傾向であるため、充分なサービス提供を行なうための人材や事業所の確保が課題である。
現状の課題に対する改善策	介護人材の発掘、育成、定着に向けた支援を継続して行うとともに、職場環境改善や処遇改善などの要望を国や府へ働きかける。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	障害児者歯科診療所運営助成事業							事業コード	030102420332		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施策名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313		
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課					所属長	長沢 恭子			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	02社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算附属資料	106	頁
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市京都歯科サービスセンター北部診療所運営費等補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	―										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 一般歯科診療所で治療が困難な障害のある人が安心して治療を受けられる診療所が京都府北部地域になかったため、北部地域を対象とする京都歯科サービスセンター北部診療所が平成26年に開設された。 配慮の必要な対象者であり、一人当たりの治療時間が長くなるため、1日に診察できる人数に限りがある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 対象者が限られること、診察できる人数に限りがあるため、歯科診療所の運営は厳しい。しかし、障害のある人にとって必要なサービスであり、継続して運営するには公的補助が必要。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 一般の歯科診療所での受診が困難な障害のある人が受診できる「京都歯科サービスセンター北部診療所」の運営費を支援することにより、運営の安定を図るとともに、京都府北部地域の障害のある人の歯科医療の確保や歯科口腔保健の向上を図る。 京都府北部の5市2町で助成
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 開設日時 毎週 水曜日、木曜日 午後1時～午後4時 （予約制） 歯科診療所の運営費を5市2町（福知山市、綾部市、舞鶴市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）で按分して助成する。

対象者	一般の歯科診療所での受診が困難な障害のある人	対象者数	72	単位あたりコスト	41.4	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	京都府歯科医師会					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	2,504	京都歯科サービスセンター北部診療所運営費補助金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,720	2,680	2,408	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		2,720	2,680	2,408	
予算財源内訳	① 一般財源	2,720	2,680	2,408	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	2,720	2,680		
	③ 執行額	2,407	2,504		
	④ 執行率	88.5%	93.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.06 / 0.00	0.06 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	480	480		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,887	2,984		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	72	69	69	72		
	受診者数	目標値		66	72	69	69	72	
		達成度	%	109%	96%	100%	104%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	6.1	6.7	6.5	6.7		
	1日当たりの受診者数	当初見込		6.1	6.1	6.7	6.5	6.7	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	週に2回歯科診療所を開所し、一般歯科診療が困難な障害のある人の歯科診療を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	京都北部に住む一般歯科診療が困難な障害のある人が北部診療所で安心して治療を受けられることは評価できる。 診療所の運営は厳しいため、北部5市2町による助成は必要である。
現状の課題に対する改善策	・5市2町による運営費助成を継続していく必要がある。 ・広く周知が必要であり、広報ふくちやまに毎年、掲載し周知を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	難聴児補装具給付事業					事業コード	030102420344		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進				施策コード	313		
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課			所属長	長沢 恭子			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	02社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算附属資料 106 頁
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画	R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	—								

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 身体障害者手帳の交付対象者に対しては、補装具給付事業による経済的支援があるが、軽度及び中度の難聴者は手帳対象者ではないため支援がない。 補聴器の購入又は修理は高額である。 手帳の該当とならない中軽度難聴の児童が補聴器の購入や修理に係る費用は実費となり高額のため経済的負担が大きい。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 18歳未満の言語の習得に大切な時期に聴こえの保証をすることは重要であり、高額な補聴器を購入するためには経済的支援が必要。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 言語習得や社会性の向上に非常に重要な時期である18歳未満の児童で身体障害者手帳を持つことができない難聴児に対して、補聴器を給付することにより経済的負担を軽減するとともに言葉の学習効果を向上し、自立した社会生活を送ることを目的とする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 軽度及び中度の難聴児が対象 補聴器の装用により、言語の習得等に一定の効果が期待できると医師が判断する難聴児に対し、京都府の指定する医療機関が作成する意見書をもとに支給決定をする。

対象者	身体障害者手帳の対象とならない難聴児	対象者数	5	単位あたりコスト	284.2	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
扶助費	381	補聴器購入費・修理費の助成			

Ⅲ 予算執行状況

区　分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		186	162	366	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）		186	162	366	
予算財源内訳	① 一般財源		93	81	286	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		93	81	80	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流充用額		62	236		
	② 配当予算		248	398		
	③ 執行額		248	381		
	④ 執行率		100.0%	95.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.07 / 0.00	0.13 / 0.00	/	/
	② 概算人件費		560	1,040		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			808	1,421		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	難聴児補装具給付事業	民生費府補助金	186	22	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
	支援の必要な対象者が制度を利用することができる。 【定性的評価】	目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
	制度利用者数	当初見込	人	2	2	6	5		
				2	2	2	6	5	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市内の園、学校に対し、制度周知文書を送付する。 送付時期については、学校等から耳鼻科検診前など、必要な児童を把握しやすい時期を聞き取り、効果的な周知を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	身体障害者手帳の対象とならない軽・中等度難聴児が事業の対象となっており、対象者の把握が困難であり、達成状況の判断が難しい。 保護者の経済的負担軽減とともに、児童の言語習得や社会性の向上を図るうえでも有効な制度であり、継続した支援が必要である。 18歳以上の身体障害者手帳の対象とならない軽・中等度難聴者に対し、進学・就職、また就労の継続・社会参加するために対象の拡充が求められている。
現状の課題に対する改善策	保護者の経済的負担の軽減とともに、難聴児の言語習得や社会性の向上を支援するため、今後も実施する。 対象者の把握が困難ではあるが、就学時健診のタイミングに合わせて周知することで、より制度利用を必要とする児童保護者につなげる。 令和8年度より、身体障害者手帳の対象とならない軽・中等度難聴者に対しても助成を拡充。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	地域生活支援事業						事業コード	030102420350		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313	
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課				所属長	長沢 恭子			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	02社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算附属資料	106・107 頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市相談支援事業実施要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 障害者総合支援法第77条第1項第9号に規定する地域生活支援事業として実施
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 地域生活支援事業として実施 ＊障害のある人とその家族が地域で生活するにあたり必要な支援を実施する。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・障害のある人が、地域において自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう様々な支援を実施することにより、障害のある人の地域生活支援の促進を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 相談支援事業（障害のある人及びその家族等からの相談に応じる）、自発的活動支援事業（障害のある人及びその家族、地域住民が行う自発的な活動を支援する）、成年後見制度利用支援事業（成年後見に係る申立て費用や後見人の報酬を助成する）、意思疎通支援事業（意思疎通を図ることに支障がある障害のある人等の意思疎通の遠隔化を図る）、日常生活用具給付等事業（自立生活支援用具等を給付し、日常生活の便宜を図る）、手話奉仕員養成研修事業（手話奉仕員の養成・研修を行う）、移動支援事業（屋外での移動が困難な障害のある人及び障害のあるこどもを支援する）、地域活動支援センター事業（障害のある人の創作・生産活動、社会との交流促進等を行う）、訪問入浴サービス事業（訪問入浴サービスを行う）、日中一時支援事業（障害のある人の家族等の休息、就労支援と日中の居場所確保を行う）

対象者	市民	対象者数	73,447	単位あたりコスト	1.8	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	（福）京都聴覚言語障害者福祉協会、（福）ふくちやま福祉会、（福）福知山学園、（福）みつみ福祉会、福知山市身体障害者団体連合会、福知山障害児（者）親の会、福知山あおば会、（福）福知山市社会福祉協議会、舞台照明CREW・SOLOOK、日本交通㈱、㈱ASCare（アサヒサンクリーン㈱）					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	448	意思疎通支援事業　手話・要約筆記派遣謝礼等			
需用費	129	啓発物品、運動会物品等			
委託料	66,757	相談支援業務、自発的活動支援事業、入浴サービス、意思疎通支援事業に係る委託、バス運行業務			
使用料及び賃借料	116	バス借上げ			
負担金補助及び交付金	965	ふれあい福祉フェスタ交付金、障害者団体バス借り上げ補助金			
扶助費	47,900	ストマ等日常生活用具、日中一時・移動支援事業経費			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	36,366	114,123	117,991	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	36,366	114,123	117,991	
予算財源内訳	① 一般財源	30,096	47,630	49,214	
	② 国支出金	4,180	44,329	45,852	
	③ 府支出金	2,090	22,164	22,925	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	2,831		
	② 配当予算	36,366	116,954		
	③ 執行額	35,725	116,315		
	④ 執行率	98.2%	99.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.22 / 0.01	1.85 / 0.25	/	/
	② 概算人件費	1,788	15,500		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		37,513	131,815		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	地域生活支援事業	民生費国庫補助金	27,463	15	
	地域生活支援事業	民生費府補助金	13,180	22	
	成年後見制度申立費用返還金	雑入	7	44	
	在宅障害者デイサービス事業参加負担金	雑入	11	47	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	12,101	14,206	15,781	16,892		
	障害者相談支援事業所の年間相談件数	目標値		15,726	12,101	14,206	15,781	16,892	
		達成度	%	77%	117%	111%	107%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	事業所	4	4	4	4		
	相談支援事業所委託数	当初見込		4	4	4	4	3	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	自立支援協議会相談支援部会で障害者相談支援事業における相談内容の分析を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	109	136	230	137		
	在宅障害者デイサービス及び社会参加促進事業参加者数	目標値		190	190	190	230	137	
		達成度	%	57%	72%	121%	60%		
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2	2		
	運営委員会実施回数	当初見込		2	2	2	2	2	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	在宅障害者デイサービス及び社会参加促進事業運営委員会を開催し、障害のある当事者とともに参加しやすい事業となるよう検討する。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・障害のある人が地域で自立した生活を送るために必要な支援を行うことができた。 ・今後も、障害のある人の様々なニーズに対応した支援を行う必要がある。 ・サービスを必要とする人に周知を行い、適切なサービス利用につなげる必要がある。
現状の課題に対する改善策	・引き続き必要な支援を行う。 ・窓口にて制度案内を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	障害者自立支援医療事業					事業コード	030102420361			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進				施策コード	313			
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課			所属長	長沢 恭子				
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	02社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算附属資料	107 頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画	R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	障害者総合支援法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 国府負担金事業 ）									
関連事業	―									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 自立支援医療は心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する公費負担医療制度 国制度の利用負担上限額では経済的負担が大きい人のため、府制度として利用上限額を設けている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 国の制度に基づいて実施 医療費が高額になるため、経済的負担を軽減するための支援が必要。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 精神疾患通院する人や身体障害のある人の医療費の負担を軽減することで、障害のある人の福祉の増進を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【精神通院】国制度の自立支援医療のうち、精神通院と育成医療受給者の利用者負担上限月額について、国制度と府制度の差額を府と市で1／2ずつ負担することで、対象者が通院しやすくするとともに、対象者やその家族の経済的負担の軽減を図る。 【更生医療】18歳以上の身体障害者手帳所持者が下記の医療を受ける場合に医療費を助成する。 【更生医療の対象】 角膜手術、関節形成手術、外耳道形成手術、心臓脈管手術、人工透析療法、腎移植術、肝臓移植術など
対象者	該当の医療を知事指定の医療機関で受けた人　　対象者数：1,143　　単位あたりコスト：48.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 国府負担金事業 ）
委託先・実施主体等	―

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
役務費	129	事務取扱手数料			
負担金補助及び交付金	2,065	自立支援医療（精神通院）受給者の医療費の市町村負担分			
扶助費	50,178	自立支援医療（更生医療）給付費			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	45,120	43,916	47,274	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		45,120	43,916	47,274	
予算財源内訳	① 一般財源	10,120	11,166	12,076	
	② 国支出金	22,500	21,000	22,632	
	③ 府支出金	12,500	11,750	12,566	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	3,319	8,459		
	② 配当予算	48,439	52,375		
	③ 執行額	48,439	52,372		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.02 / 0.27	0.14 / 0.60	/	/
	② 概算人件費	916	2,800		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		49,355	55,172		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	自立支援医療（更生医療費）	民生費国庫負担金	26,044	13	
	自立支援医療（更生医療費）	民生費府負担金	10,962	20	
	更生医療返還金	雑入	1	44	
	障害者福祉サービス等利用支援事業費	民生費府補助金	3,164	22	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	223	220	216	212		
	自立支援医療（更生医療）実利用者数	目標値		194	223	220	216	212	
		達成度	%	115%	99%	98%	98%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	2,939	2,996	2,936	2,983		
	自立支援医療（更生医療）支給件数	当初見込		3,033	2,939	2,996	2,936	2,983	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	18歳以上の身体障害者手帳所持者が身体障害者の日常生活能力や職業能力を回復、改善するために、障害の程度を軽くしたり、取り除いたり、あるいは障害の進行を防ぐことを目的として行われる医療費の助成。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	2,543	2,586	2,598	2,681		
	自立支援医療（精神通院）利用件数	目標値		2,740	2,543	2,586	2,598	2,681	
		達成度	%	93%	102%	100%	103%		
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	868	928	947	931		
	自立支援医療（精神通院）受給者証交付者数	当初見込		2,704	2,543	2,586	947	931	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	精神医療を受けるために通院する人に対し、受給者証を交付し、医療機関で受給者証を提示することで医療費の自己負担分が軽減される。 手帳発行時やホームページなどで制度の周知を図る。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	更生医療を受ける人や精神科へ通院する人の医療費の負担を軽減することで、健康の維持や治療の後押しとなった。 今後も継続した医療費に係る自己負担の軽減は必要である。 ・更生医療についてオンライン資格確認（PMH）の導入へ向けてシステム改修を実施し、令和8年5月から稼働。
現状の課題に対する改善策	・今後も継続して自立支援医療（精神通院及び更生医療）に係る医療費負担軽減を継続していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	障害支援区分認定事業					事業コード	030102420362			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進				施策コード	313			
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課			所属長	長沢 恭子				
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	02社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算附属資料	107 頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画	R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	自立支援給付（障害福祉サービス等）事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・障害福祉サービスの利用にあたっては支援の必要度合いを示す障害支援区分の調査、認定を受けサービスの利用申請をする。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・障害福祉サービスの利用にあたって区分の調査、認定が必要である。 ・人件費・物価高騰がある中で、本市ではR10まで区分調査委託料が据え置きとなっている。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用するにあたり、障害者等の障害の多様な特性その他の心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合を明らかにするために障害支援区分認定を行う。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・障害者総合支援法第20条に基づき、行政の担当者又は相談支援事業所への委託により、必要な支援の度合いを調査する。 ・障害者総合支援法第21条に基づき、専門知識を有する委員を招聘し、審査会を開催し、区分を認定する。

対象者	介護等給付サービス及び共同生活援助利用希望者	対象者数	220	単位あたりコスト	29.6	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	（福）ふくちやま福祉会、（福）福知山学園、（福）みつみ福祉会、（福）閑谷福祉会、（福）六条厚生会、（福）京都聴覚言語障害者福祉協会					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	981	障害者介護給付等認定審査会報酬（5名）			
需用費	27	公用車のETC取付費用			
役務費	1,060	医師意見書作成料及び郵送料			
委託料	1,183	区分認定調査の相談支援機関委託料			
使用料及び賃借料	18	高速道路通行料（他府県に区分調査へ訪問するため）			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,142	3,166	2,787	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	3,142	3,166	2,787	
予算財源内訳	① 一般財源	3,142	3,166	2,787	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	30	242		
	② 配当予算	3,172	3,408		
	③ 執行額	3,047	3,269		
	④ 執行率	96.1%	95.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.22 / 0.10	0.37 / 0.10	/	/
	② 概算人件費	2,040	3,240		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,087	6,509		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	支援の必要な対象者が制度を利用することができる。 【定性的評価】	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	201	161	192	227		
	障害支援区分認定件数	当初見込		165	201	161	192	227	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	障害者総合支援法に基づき障害支援区分の認定を行う								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	障害福祉サービスを利用するにあたり、障害者等の障害の多様な特性その他の心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合を明らかにするために障害支援区分認定を行い障害者福祉サービスの利用につなげられた。 継続して、障害福祉サービスの利用を希望される人に対して障害支援区分認定が必要である。
現状の課題に対する改善策	今後も障害福祉サービスの利用を希望される人に対して障害支援区分認定調査を継続していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	身体障害者(児)補装具給付事業					事業コード	030102420364		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進				施策コード	313		
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課			所属長	長沢 恭子			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	02社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算附属資料	107	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画	R8現在の状況	継続中			
根拠法令等	障害者総合支援法、福知山市身体障害児補装具費用一部負担金補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 国府負担金事業 ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 障害者総合支援法に基づき実施。 ＊身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具の購入又は修理に要した費用の一部を支給。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 障害者総合支援法に基づき実施。 ＊障害のある人が日常生活を容易にするために補装具等を購入、修理に係る経済的負担の軽減が必要。
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具の購入又は修理に要した費用の一部を支給することで、障害のある人が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や就労場面における能率の向上を図ること及び障害のある子どもが将来、社会人として独立自活するための素地を育成・助長することを目的とする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 身体障害者手帳の交付を受けている人、または政令に定める疾病の難病患者等に対し、障害のある部位を補って日常生活を容易にするために補装具の交付と修理を行う。 ・視覚障害のある人・・・視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡など ・聴覚障害のある人・・・補聴器 ・肢体障害のある人・・・義肢、装具、車椅子、電動車椅子、座位保持装置など

対象者	補装具を必要とする障害のある人、難病患者等(政令に定める疾病)	対象者数	4,832	単位あたりコスト	4.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 国府負担金事業 ）				
委託先・実施主体等	—				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
扶助費	19,486	補装具費の給付にかかる経費			

Ⅲ 予算執行状況

区 分			R6(評価前年度)	R7(評価年度)	R8(本年度)	R9(要求年度)
予算情報	① 当初予算		24,797	25,284	25,883	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)			24,797	25,284	25,883	
予算財源内訳	① 一般財源		6,153	6,274	6,425	
	② 国支出金		12,398	12,642	12,941	
	③ 府支出金		6,246	6,368	6,517	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流充用額		692	0		
	② 配当予算		25,489	25,284		
	③ 執行額		25,489	19,486		
	④ 執行率		100.0%	77.1%		
人工概算	① 従事職員数 (正職員 /会計年度任用職員)		0.34 / 0.00	0.26 / 0.00	/	/
	② 概算人件費		2,720	2,080		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)			28,209	21,566		

主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	補装具給付事業	民生費国庫負担金	8,022	13	
	補装具給付事業	民生費府負担金	4,826	20	
	障害者福祉サービス等利用支援事業費	民生費府補助金	80	22	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	支援の必要な対象者が制度を利用することができる。 【定性的評価】	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	201	161	158	133		
	支給決定件数	当初見込		190	201	161	158	133	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	障害者手帳取得時や、窓口で相談があった時など、随時案内を確実に実施する。 医療機関等へ制度情報を提供する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・障害のある人の日常生活及び社会生活を営むための支援として有効である。 ・障害者手帳所持者でも、個々の症状によって必要な装具が異なる。障害者手帳取得時や、窓口で相談があった時などはその人に応じた補装具についての制度案内をしている。いずれの障害においても、障害者手帳交付時の案内や医師からの紹介で支給を受けられており、必要としている人には行き渡っていると考えている。
現状の課題に対する改善策	・今後も国制度に則り、適正な事務を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業					事業コード	030102420365		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施策名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進				施策コード	313		
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課			所属長	長沢 恭子			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	02社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算附属資料	107	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画	R8現在の状況	継続中			
根拠法令等	福知山市医療型短期入所受入体制強化事業実施要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 府制度として実施 ・医療的ケア児者等は日常生活を営むために常時若しくは定期的に医療を要し、家族等の支援者にかかる負担が大きい。 ・医療的ケア児者等を受け入れるサービス事業所においても医療的ケアを行える人員の配置や人員増などの対応が求められる。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 府制度として実施 ＊医療的ケア児者等に介護、看護に係るヘルパー等の派遣や障害の態様に応じた支援に対する助成が必要。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・医療的ケア児者等及び支援者の負担軽減のため、医療型短期入所受入体制事業（介護又は看護にあたり障害に応じた対応のために必要な措置をとる）を実施する医療機関を支援することで、短期入所受入体制の拡充を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 短期入所の事業所指定を受けた医療機関が、在宅の医療的ケア児者等の受入れに必要な下記のいずれかの支援を実施し 、受入体制の強化等を行った事業を対象に助成を行う。（府と市で1/2ずつ負担） (1)在宅で利用者に居宅介護を提供するヘルパー等を派遣させ、家族等に代わって病室内での付き添い等を行う場合のヘルパー利用支援 (2)在宅で利用者に訪問看護を提供する訪問看護師等を派遣させ、医療機関と必要な連携を行う場合の訪問看護師連携支援 (3)障害の態様に応じた支援や個々の障害特性に対応するために要する支援

対象者	医療型短期入所利用者	対象者数	2	単位あたりコスト	1,075.0	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
扶助費	1,190	医療型短期入所受入体制強化事業補助			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,500	1,500	1,480	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	1,500	1,500	1,480	
予算財源内訳	① 一般財源	750	750	740	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	750	750	740	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,500	1,500		
	③ 執行額	1,140	1,190		
	④ 執行率	76.0%	79.3%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.05 / 0.00	0.12 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	400	960		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,540	2,150		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業	民生費府補助金	595	22	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	2	2	2	2		
	利用者数	目標値		5	2	2	2	2	
		達成度	%	40%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1	1	1	1		
	助成金の交付先	当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	対象となる医療機関に事業を周知し、要綱に基づき医療機関に助成を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	短期入所指定を受けた医療機関の支援に対して助成を行うことで、指定事業所の運営の安定化が図れた。 医療機関の体制強化を支援することで、医療的ケア児者等及びその家族等の支援者の在宅日常生活の安定化が図れるため継続した支援が必要である。
現状の課題に対する改善策	短期入所指定を受けた医療機関の支援に対して助成を継続して行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	社会参加助成事業					事業コード	030102420376			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施策名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進				施策コード	313			
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課			所属長	長沢 恭子				
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	02社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算附属資料	107・108 頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画	R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市障害者団体等活動補助金交付要綱、福知山市障害者自動車運転免許取得教習費助成金交付要綱、福知山市身体障害者用自動車改造助成金交付要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・障害者団体の活動の中で研修や交流会、スポーツ大会等は、障害のある人たちが積極的に社会参加するための機会であるため、活動を継続していくことは重要であるが、障害者団体を運営するためには活動費が必要。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 障害のある人が、障害者団体の活動の中で社会活動を行うための活動費に対する支援が必要。（活動費に対する補助金の交付）
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 障害者団体の自主的な社会参加活動を促進するとともに、障害のある人に対する理解を深める啓発活動や関連行事等への参加を促進する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・障害者団体の活動費補助 ・府の主催事業や障害のある人に対する理解を深める啓発活動、関連行事等への参加支援 ・自動車による外出支援として、障害のある人の自動車改造経費、運転免許教習費を一部助成

対象者	障害者団体、障害のある人	対象者数	4,832	単位あたりコスト	0.8	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス(㈱)、福知山市身体障害者団体連合会、(一社)福知山民間社会福祉施設連絡協議会、福知山あおば会、福知山障害児(者)親の会					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
需用費	35	スポーツ大会等バス運行燃料費			
役務費	7	手話通訳者、要約筆記者派遣に係る損害保険料			
委託料	187	スポーツ大会等バス運行業務委託料			
使用料及び賃借料	44	スポーツ大会等バス運行に係る高速道路通行料、駐車料			
負担金補助及び交付金	764	障害者団体等活動費補助金			
扶助費	1,370	身体障害者運転免許教習費・自動車改造助成			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6(評価前年度)	R7(評価年度)	R8(本年度)	R9(要求年度)
予算情報	① 当初予算	2,358	1,941	1,492	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)	2,358	1,941	1,492	
予算財源内訳	① 一般財源	1,080	0	1,492	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,278	1,941	0	
決算情報	① 流充用額	319	467		
	② 配当予算	2,677	2,408		
	③ 執行額	2,675	2,407		
	④ 執行率	99.9%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.14 / 0.00	0.18 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	1,120	1,440		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,795	3,847		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	社会参加助成事業基金繰入(地域福祉基金)	基金繰入金	2,328	35	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	活動資金の補助により、障害のある人の社会参加につながる。 【定性的評価】	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	団体	3	3	4	4		
	各種団体活動補助金	当初見込		3	3	4	4	1	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	各団体からの補助申請を補助要綱に照らし適正に審査し、必要な活動費に対して支出を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	活動資金の補助により、障害のある人が安定して活動を行うことができ、障害のある人の社会参加の契機となっている。
現状の課題に対する改善策	今後も継続して障害のある人らの社会参加に関わる資金面での支援を行い、安定した活動につなげていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	社会福祉援護管理事業						事業コード	030102420379		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進					施策コード	313		
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課			所属長	長沢 恭子				
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	02社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算附属資料	108 頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画	R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	障害者総合支援法、児童福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 障害者福祉課の業務は、障害のある人もない人も互いに尊重し合い、共に生活していく社会の構築を目的とするものある。それらの業務全般を円滑に実施するため、庶務的経費が必要。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 多くの業務を円滑かつ効率的に実施するためにはシステム導入は必要であり、導入後の保守も重要。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 障害のある人もない人も互いに尊重し合い、共に生活していく社会の構築を目的とする障害者福祉課の施策全般を円滑に実施することを目的とする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 障害者福祉課の事務的経費、障害者福祉システム保守委託料　ほか

対象者	市民	対象者数	73,447	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	京都電子計算（株）、（株）アール・シー・エス、都築テクノサービス（株）福知山オフィス				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
旅費	7	市町村事務担当者研修旅費	負担金補助及び交付金	1	京都府市町村保健師協議会負担金
需用費	782	トナー等消耗品費、公用車燃料代			
役務費	1,085	郵送料、電話代、切手代			
委託料	8,794	障害者福祉システム改修業務委託料ほか			
使用料及び賃借料	1,223	障害者福祉システム利用料			
備品購入費	87	プリンタ、ハードディスク購入			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,482	11,325	12,494	0
	② 補正予算	0	232	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	7,482	11,557	12,494	
予算財源内訳	① 一般財源	2,779	5,990	11,003	
	② 国支出金	3,872	4,736	660	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	831	831	831	
決算情報	① 流充用額	2,229	443		
	② 配当予算	9,711	12,000		
	③ 執行額	9,711	11,979		
	④ 執行率	100.0%	99.8%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.18 / 0.00	0.16 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	1,440	1,280		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		11,151	13,259		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	電柱占用料（ふくちやま作業所等）	民生使用料	6	8	
	社会福祉援護管理事業（デジタル基盤改革支援補助金）	民生費国庫補助金	3,960	15	
	地域診療情報連携推進費補助金	民生費国庫補助金	115	15	
	土地建物貸付収入（障害者福祉課）	財産貸付収入	823	29	
	建物総合損害保険料負担金（障害者福祉課）	雑入	2	47	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	業務が円滑に遂行される。 【定性的評価】	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	3	8	6	9		
	障害者福祉システム等契約件数	当初見込		―	6	6	10	4	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	各種手帳所持者や障害のある人の制度利用を効率的、かつ正確に管理するために必要なシステムを適切に管理するとともに、制度改正に伴い必要なシステム改修を把握し、遅滞なく行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・障害のある人もない人も互いに尊重し合い、共に生活していく社会の構築を目的とする障害者福祉課の施策全般を円滑に実施するため、必要な経費である。 ・各種手帳所持者や障害のある人の制度利用を効率的、かつ正確に管理し、円滑なサービス提供をするために、必要なシステムを適切に保守管理するとともに、制度改正に伴うシステム改修を把握し、改修業務を行っていくことが必要である。
現状の課題に対する改善策	・制度改正などを注視し、遅滞なくシステム改修に対応していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	手話言語・情報コミュニケーション推進事業							事業コード	030102420386		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施策名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313		
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課				所属長	長沢 恭子				
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	02社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算附属資料	108・109	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画 第3期手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例推進計画		R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	障害者基本法、福知山市手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例										
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）										
関連事業	地域自立支援協議会運営事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 障害者権利条約や障害者基本法において、手話が言語とされ、手話を含むコミュニケーション手段の選択と利用の機会の確保が求められる中、障害の特性や障害のある人のニーズに応じたコミュニケーション手段への理解や環境整備が十分に進んでおらず、障害のある人は、日常生活や社会生活を営む上で、不便や不安を感じている現実がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・障害の特性や障害のある人のニーズに応じたコミュニケーション手段への理解が市民、地域、事業所に広がることが必要。 ・コミュニケーション支援者の養成と確保が必要
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 障害のある人が障害特性に応じたコミュニケーション手段を利用しやすい環境を構築することにより、障害のある人もない人も分け隔てられることなく理解しあい、お互いに一人ひとりの尊厳を大切にして安心して暮らすことができる共生社会を実現することを目的とする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・あいサポート運動や障害についての理解啓発バンク等、障害の特性や必要な配慮について学ぶ機会の提供 ・コミュニケーション支援者養成講座の実施

対象者	市民	対象者数	73,447	単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　　）					
委託先・実施主体等	奉仕員養成講座受講者					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	184	施策推進会議委員報酬	負担金補助及び交付金	145	奉仕員養成講座受講補助金ほか
報償費	140	人材バンク・手話通訳・点訳等講師謝礼			
旅費	7	研修旅費			
需用費	185	啓発物品消耗品費			
役務費	15	通信料、電話代			
備品購入費	85	プレクストーク購入費			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,515	1,291	1,079	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	1,515	1,291	1,079	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	1,079	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,515	1,291	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 137		
	② 配当予算	1,515	1,154		
	③ 執行額	1,019	761		
	④ 執行率	67.3%	65.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.77 / 0.00	0.44 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	6,160	3,520		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,179	4,281		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	手話言語・情報コミュニケーション推進事業基金繰入（地域福祉基金）	基金繰入金	657	35	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	9	13	13	8		
	あいサポーター研修の実施回数	目標値		―	―	22	22	22	
		達成度	%	―	―	59%	36%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	5	8	9	18		
	あいサポート運動の広報・展示回数	当初見込		―	―	10	10	10	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	広報誌等様々なメディアを活用し、市民や地域、事業・団体等へあいサポート運動の周知を図る。 興味を引くような掲載内容を工夫する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・あいサポーター研修の受講回数の増加を図るため、就職フェア説明会など市内事業所等の集まりの場に出向いたり、商工会を通じて案内を配布し、機会あるごとにあいサポーター研修の受講の機会を試みた。また、重点施策であるオレンジのまちづくり事業の中で、あいサポート運動の展示の機会を設け、他部局のイベントに加えることで効果的に周知できるよう努めた。その結果、研修受講回数は目標値には届かなかったが、展示回数は目標値を上回った。
現状の課題に対する改善策	・事業所や団体等のあいサポーター研修受講につながるよう、継続して他の組織や事業所等と連携した周知を行う。研修について、チラシの内容を事業所の求める人材育成やセミナーの視点で作成するなど工夫していく。 ・あいサポート運動については、今後もオレンジのまちづくり推進事業として他課（社会福祉課、こども家庭部、健康医療課など）と連携して周知に取り組んでいく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	療養介護医療費					事業コード	030102420387		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施策名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進				施策コード	313		
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課			所属長	長沢 恭子			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	02社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算附属資料 109 頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画	R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	障害者総合支援法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 国府負担金事業 ）								
関連事業	—								

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 常時介護が必要な障害のある人については、病院等において医療とあわせて、機能訓練、療養上の管理、看護などを行なうことが求められている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 医療が必要な障害のある人で常時介護が必要な人に医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護などの支援が必要である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 療養介護医療費の負担を軽減することにより、障害のある人の健康保持と福祉の増進を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 医療が必要な障害のある人で常時介護が必要な人に医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護など日常生活上の援助を行う。 療養介護のうち医療に係る医療給付

対象者	療養介護医療費の支給決定を受けた人	対象者数	16	単位あたりコスト	972.8	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 国府負担金事業 ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
役務費	8	事務取扱手数料			
扶助費	14,857	療養介護医療費			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	12,509	12,809	12,808	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	12,509	12,809	12,808	
予算財源内訳	① 一般財源	3,134	3,209	3,210	
	② 国支出金	6,250	6,400	6,399	
	③ 府支出金	3,125	3,200	3,199	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	1,971	2,057		
	② 配当予算	14,480	14,866		
	③ 執行額	14,480	14,865		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人件概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.03 / 0.01	0.07 / 0.05	/	/
	② 概算人件費	268	700		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		14,748	15,565		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	療養介護医療費	民生費国庫負担金	7,555	13	
	療養介護医療費	民生費府負担金	3,714	20	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	15	15	16	16		
	実利用者数	目標値		14	15	15	16	16	
		達成度	%	107%	100%	107%	100%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	161	173	174	180		
	年間利用者数	当初見込		155	161	173	174	180	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	医療機関において、医療と日常生活上の介護サービスの提供を受ける。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	療養介護医療費の負担を軽減することにより、障害のある人の健康保持と福祉の増進を図れた。 医療が必要な障害のある人で常時介護が必要な人に医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護などが受けられ、健康保持と福祉の増進を図る必要がある。
現状の課題に対する改善策	今後も療養介護利用者の医療費の公費負担を継続していく。、

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	自立支援給付（障害福祉サービス等）事業							事業コード	030102420392		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施策名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313		
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課					所属長	長沢 恭子			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	02社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算附属資料	109	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	障害者総合支援法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 国府負担金事業 ）										
関連事業	障害支援区分認定事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・障害者総合支援法第2条に市町村の責務として、介護給付の実施や制度の周知が定められている。 ・利用申請があった際には、相談支援事業所に依頼し、相談支援専門員が本人及び家族に聞き取りを行い、必要なサービスの調整を行っている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 障害者総合支援法に基づいて実施 ※障害のある人が日常生活を営むための必要な障害福祉サービスを受けることができるよう、給付を行う必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与すること。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 本人や家族に対して、障害福祉サービスについて周知し、必要な人に対して適切に障害福祉サービスにかかる給付を行う。

対象者	障害福祉サービス受給者証発行者	対象者数	756	単位あたりコスト	2,802.4	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 自立支援給付費等の給付 ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	90	受給者証用消耗品の購入（用紙・カバーや冊子など）			
役務費	2,035	審査手数料、郵送料			
扶助費	2,109,135	障害福祉サービス利用に係る給付費			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,805,101	1,997,699	2,158,673	0
	② 補正予算	173,179	183,503	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,978,280	2,181,202	2,158,673	
予算財源内訳	① 一般財源	496,273	547,064	541,430	
	② 国支出金	988,005	1,089,426	1,078,162	
	③ 府支出金	494,002	544,712	539,081	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	3,557	△ 14,521		
	② 配当予算	1,981,837	2,166,681		
	③ 執行額	1,956,947	2,111,260		
	④ 執行率	98.7%	97.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.62 / 21.00	0.92 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	63,760	7,360		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,020,707	2,118,620		

主な利用特財（R7年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
介護給付費（福祉サービス）	民生費国庫負担金	1,071,940	13	
介護給付費（福祉サービス）	民生費府負担金	527,283	20	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	支援の必要な対象者が必要なサービスを受けることができる。 【定性的評価】	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	747	762	763	756		
	障害福祉サービス受給者証所持者数	当初見込		727	747	762	763	756	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	新規手帳交付時など窓口での対応時に本人や家族に対して障害福祉サービスについて案内し、必要な人に対して障害福祉サービスに係る給付を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	障害のある人が、必要な障害福祉サービスに係る給付を受けることで、福祉の増進を図るとともに、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することができる。 障害のある人が、福祉の増進と安心して地域で暮らすことができるよう障害福祉サービスの提供体制を維持する必要がある。 給付金が年々増加しているため、過大給付にならないよう、適切な支給決定や事務執行に努める必要がある。
現状の課題に対する改善策	障害のある人が、必要な障害福祉サービスに係る給付を受け、福祉の増進と安心して地域で暮らすことができるよう障害福祉サービスの提供体制を維持する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	障害者講座事業					事業コード	100501420301		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進				施策コード	313		
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課			所属長	西村 憲二			
会計情報	款	10教育費	項	05社会教育費	目	01社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料 204 頁
計画期間	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—	R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	—								

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 障害を克服しながら仕事や生活をする方に、友との語らいや共に学ぶ機会を提供し、社会の一員として充実した生活が営めるよう、心豊かな暮らしを目指して学習活動の充実に努める。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 〇青年学級：在籍者に対比して、仕事・家庭の事情等で、参加できるメンバーが固定化しつつあり、交流の機会や活性化が望まれる。 〇視覚・聴覚障害者成人講座：例年参加者が、視覚障害者協会及び聴覚障害者協会の会員に留まっており、協会会員以外の視覚及び聴覚言語に障害を持つ人の参加がまだ少ない。障害者福祉課と連携をはかり協会以外の方にも周知できるよう工夫が必要。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 知的障害者、視覚障害者及び聴覚障害者など、障害のある人が生涯を通して教育や文化、スポーツなどに親しみ、仲間と共にいきいきとした生活を送れるよう、自らが進んで社会参加できるような学習と交流の場を提供する。また、障害のある人が、互いに悩みや希望を語り合い、明日への活力を得るための機会とする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 〇文化・芸術体験学習、スポーツ体験、調理体験、施設見学、他市交流など各種講座を実施。 障害者青年学級　6回/年、参加者：各回10～30人 視覚障害者成人講座　3回/年、参加者：各回20人～25人 聴覚障害者成人講座　3回/年、参加者：各回10人程度

対象者	知的障害者、視覚障害者、聴覚障害者	対象者数	146	単位あたりコスト	23.7	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	39	青年学級指導者謝礼、講師謝礼、手話通訳謝礼、点字資料作成謝礼			
需用費	25	青年学級おもいで文集作成、青年学級消耗品、福祉バス燃料費			
役務費	43	青年学級指導者傷害保険料、郵送料、はがき			
委託料	64	福祉バス運転代行業務(京都ユニオンサービス株式会社)			
使用料及び賃借料	11	青年学級社会見学入館料、駐車場代			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	329	194	179	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		329	194	179	
予算財源内訳	① 一般財源	329	194	179	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 113	0		
	② 配当予算	216	194		
	③ 執行額	211	182		
	④ 執行率	97.7%	93.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.36 / 0.00	0.41 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	2,880	3,280		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,091	3,462		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	165	181	167	171		
	延べ参加人数	目標値		300	300	300	300	300	
		達成度	%	55%	60%	56%	57%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	11	12	12	12		
	講座開催数	当初見込		12	12	12	12	12	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	各参加対象者（知的障害・視覚障害・聴覚障害）に講座内容の希望を伺い、参加者の年齢層や日程、市内外で学習・体験できる内容と事業コストを考慮のうえ講座を実施している。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	○障害を持つ市民に生涯学習の場を提供するとともに、社会参加を進めるきっかけ作り、手段の一つとして大きな役割を果たしている。 ○青年学級：定期的、計画的な教室(講座)事業実施により、知的障害者の社会参加の場を提供でき、明日への意欲と希望を見出す機会となっている。また、事業を通じて仲間との交流にもなっている。在籍者に対比して、仕事・家庭の事情等で、参加できるメンバーが固定化しつつあり、交流の機会や活性化が望まれる。 ○視覚・聴覚障害者成人講座：視覚、聴覚・言語に障害がある人に対し、様々な講座を通して学習の機会を提供し、互いに希望を見つけ、明日への活力を得るための機会となっている。聴覚障害者成人講座については、手話通訳に加えて要約筆記も対応し広報した。また、視覚障害者成人講座については、希望者がいた場合は点訳資料を作成し、参加者の拡充を図っている。
現状の課題に対する改善策	○青年学級：講座参加者の年齢層も幅広いため、学級生全員が参加できる内容に工夫して講座を開講する必要がある。中丹支援学校の卒業予定生に向けて青年学級の活動紹介を行う等、新たな学級生の参加にも繋げていきたい。 ○視覚・聴覚障害者成人講座：参加者が、視覚及び聴覚障害者協会の会員が主体となっており、協会会員以外の参加促進等の手法等を考える必要がある。